

# 平成 24 年度市町村公営企業決算の概要について

## 1 事業数

- 地方公営企業決算の対象事業数は、前年度末から 1 事業増（下水道事業（特定地域生活排水）の新設）、2 事業減（上水道事業の統合、宅地造成事業の終了による廃止）で、現在 199 事業（法適用企業 60・法非適用企業 139）
- 事業数を事業別にみると、下水道事業（法適用＋法非適用）が 104 事業と最も多く、次いで、水道事業（含簡易水道）46 事業、宅地造成事業 14 事業の順（地方公営企業を営んでいる団体数は、平成 24 年度末現在 44 市町村、8 一部事務組合等）

〈事業数一覧〉

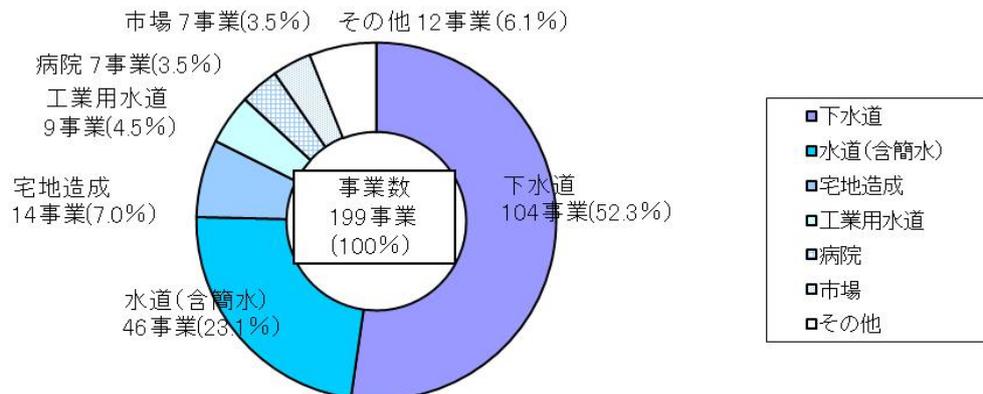
（単位：事業数）

区分	20年度	21年度	22年度	23年度 (A)	24年度 (B)	対前年度増減数 (B)-(A)
法 適 用 企 業	上水道	43	43	43	42	△ 1
	工業用水道	9	9	9	9	0
	病院	7	7	7	7	0
	下水道	2	2	2	2	0
	小計	61	61	61	61	△ 1
法 非 適 用 企 業	簡易水道	5	5	4	4	0
	下水道	101	101	101	101	1
	市場	7	7	7	7	0
	観光その他	3	2	2	2	0
	宅地造成	17	18	17	15	△ 1
	駐車場	5	5	5	5	0
	介護サービス	5	5	5	5	0
	その他	0	0	0	0	0
	小計	143	143	141	139	0
合計	204	204	202	200	199	△ 1

（注）1 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。

2 「介護サービス」事業とは、保険運営に係る介護保険事業会計ではなく、市町村が運営する介護サービス事業のうち指定介護老人福祉施設、介護老人保健施設、老人短期入所施設、老人デイサービスセンター及び指定訪問看護ステーションに係るものである。

24年度事業数の状況



## 2 決算規模

- ・ 決算規模は、2,127 億円で、東日本大震災に係る災害復旧事業費等の減により、前年度に比べ 21 億円、1.0%の減
- ・ 法適用企業は前年度に比べ 14 億円、1.5%の増、法非適用企業は前年度に比べ 35 億円、2.9%の減
- ・ 決算規模を事業別にみると、下水道事業（法適用＋法非適用）が1,141 億円と最も多く、次いで水道事業（含簡易水道）780 億円、病院事業 107 億円の順

〈事業別決算規模一覧〉

(単位：百万円，%)

区分	平成20年度	21年度	22年度	23年度 (A)	24年度 (B)	対前年度増減額 (C)=(B)-(A)	対前年度増減率 (C)/(A)×100	
法適用企業	上水道	93,070	84,593	73,131	75,377	76,257	880	1.2
	工業用水道	1,664	943	1,231	912	865	△ 47	△ 5.1
	病院	11,346	10,837	10,876	10,581	10,694	113	1.1
	下水道	10,124	9,220	7,427	7,402	7,841	439	5.9
	小計	116,204	105,593	92,665	94,272	95,658	1,386	1.5
法非適用企業	簡易水道	1,980	1,955	1,296	1,633	1,748	115	7.0
	下水道	135,979	119,660	102,434	110,405	106,242	△ 4,163	△ 3.8
	市場	1,160	1,278	991	907	897	△ 10	△ 1.1
	観光施設	796	632	538	468	328	△ 140	△ 29.8
	宅地造成	7,275	6,296	5,424	5,537	6,292	755	13.6
	駐車場	1,360	750	487	500	497	△ 3	△ 0.6
	介護サービス	1,053	1,022	1,057	1,066	1,015	△ 51	△ 4.8
	その他	0	0	0	0	0	0	0.0
	小計	149,603	131,593	112,227	120,516	117,018	△ 3,498	△ 2.9
合計	265,807	237,186	204,892	214,788	212,677	△ 2,111	△ 1.0	
うち東日本災害復旧費				16,705	9,801	△ 6,904	△ 41.3	

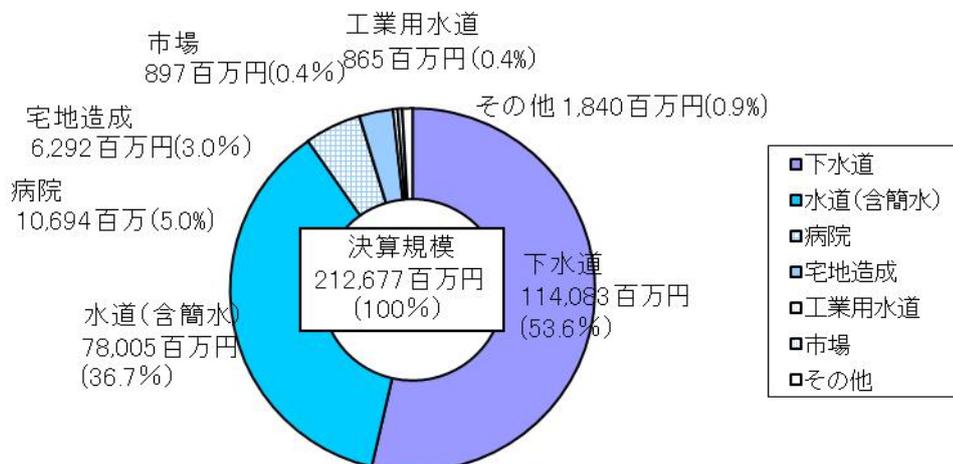
(注) 1 決算規模の算出は、次のとおりとした。

法適用企業：総費用（税込み）－減価償却費＋資本的支出

法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋前年度繰上充用金

2 各項目の数値は、表示単位を四捨五入したものであり、その内訳を合計した数値は合計欄と一致しない場合がある。(以下同じ)

### 24年度決算規模の事業別構成比



### 3 経営状況

#### (1) 収支状況

- 収支状況（建設中の事業を除く）は、黒字事業 185 事業（前年度 171 事業）、赤字事業 10 事業（前年度 24 事業）  
 なお、赤字事業の割合は 5.1%で、法適用企業（上水道事業等）において災害復旧事業の完了に伴う、料金収入の回復により赤字事業が減少（14 事業）したことなどから、前年度の 12.3%に比べ 7.2 ポイントの減少
- 一般会計等からの基準外繰入金を除いた実質ベースでみると、全体の約 6 割（55.9%）の 111 事業が赤字事業となっている

※基準外繰入金：地方公営企業法等の規定による一般会計と公営企業会計との間の経費の負担区分の原則等に基づき、一般会計が公営企業会計に対して繰り出すべき基準（総務省が示す繰出基準）に基づかない繰入金。（例：収支不足の補てん等）

〈事業別収支状況一覧（建設中の事業除く）〉

（単位：事業数）

区分	平成24年度(A)			平成23年度(B)			対前年度増減数(A)-(B)			
	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	
法適用企業	上水道	36 (29)	6 (13)	42	25 (17)	18 (26)	43	11 (12)	△ 12 (△ 13)	△ 1
	工業用水道	7 (4)	1 (4)	8	6 (4)	2 (4)	8	1 (0)	△ 1 (0)	0
	病院	5 (0)	2 (7)	7	4 (1)	3 (6)	7	1 (△ 1)	△ 1 (1)	0
	下水道	2 (1)	0 (1)	2	2 (1)	0 (1)	2	0 (0)	0 (0)	0
	小計	50 (34)	9 (25)	59	37 (23)	23 (37)	60	13 (11)	△ 14 (△ 12)	△ 1
法非適用企業	簡易水道	4 (0)	0 (4)	4	4 (0)	0 (4)	4	0 (0)	0 (0)	0
	下水道	99 (36)	1 (64)	100	98 (24)	1 (75)	99	1 (12)	0 (△ 11)	1
	市場	7 (3)	0 (4)	7	7 (2)	0 (5)	7	0 (1)	0 (△ 1)	0
	観光施設	2 (1)	0 (1)	2	2 (0)	0 (2)	2	0 (1)	0 (△ 1)	0
	宅地造成	13 (6)	0 (7)	13	13 (6)	0 (7)	13	0 (0)	0 (0)	0
	駐車場	5 (3)	0 (2)	5	5 (2)	0 (3)	5	0 (1)	0 (△ 1)	0
	介護サービス	5 (1)	0 (4)	5	5 (0)	0 (5)	5	0 (1)	0 (△ 1)	0
	小計	135 (50)	1 (86)	136	134 (34)	1 (101)	135	1 (16)	0 (△ 15)	1
合計	185 (84)	10 (111)	195	171 (57)	24 (138)	195	14 (27)	△ 14 (△ 27)	0	
全体に占める割合	94.9% (43.1%)	5.1% (56.9%)	-	87.7% (29.2%)	12.3% (70.8%)	-	-	-	-	

(注) 1 黒字・赤字の判断は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支による。

2 ( )は、法適用企業にあつては収益的収入への一般会計等からの基準外繰入金を差し引いた場合、法非適用企業にあつては収益的収入及び資本的収入への一般会計等からの基準外繰入金を差し引いた場合の収支の状況である。

## (2) 収支額

- ・ 収支額は、事業全体では72億円の黒字で、前年度に比べ32億円の増
- ・ 収支額を事業別に見ると、東日本大震災の影響によって減少していた料金収入が回復したことにより、上水道事業、病院事業が黒字化
- ・ 一般会計等からの繰入金517億円のうち基準外繰入金が161億円となっており、基準外の繰入金を差引くと、上水道事業、下水道事業（法適）以外の事業において収支が赤字になっている

〈事業別収支額一覧〉

(単位：百万円, %)

区 分		平成24年度(A) (基準外繰入除く)	繰入金 (基準外繰入金)	平成23年度(B) (基準外繰入除く)	対前年度増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度増減率 (C)/(B)×100
法適用企業	上水道	2,713	2,527	△ 210	2,923	△ 1,391.9
		(1,574)	(1,139)	(△ 1,920)	(3,494)	(△ 182)
	工業用水道	87	106	46	41	89.1
		(△ 18)	(105)	(△ 54)	(36)	(△ 67)
	病院	151	2,666	△ 339	490	144.5
		(△ 1,177)	(1,328)	(△ 1,908)	(731)	(△ 38)
下水道	257	257	161	96	59.6	
	(192)	(65)	(△ 28)	(220)	(△ 786)	
小 計	3,208	5,556	△ 341	3,549	△ 1,040.8	
	(571)	(2,637)	(△ 3,908)	(4,479)	(△ 115)	
法非適用企業	簡易水道	38	540	45	△ 7	△ 15.6
		(△ 204)	(242)	(△ 275)	(71)	(△ 26)
	下水道	2,973	41,100	2,692	281	10.4
		(△ 6,035)	(9,008)	(△ 9,229)	(3,194)	(△ 35)
	市場	95	240	67	28	41.8
		(△ 20)	(115)	(△ 47)	(27)	(△ 57)
	観光施設	9	157	15	△ 6	△ 40.0
		(△ 148)	(157)	(△ 286)	(138)	(△ 48)
	宅地造成	792	3,708	1,447	△ 655	△ 45.3
		(△ 2,916)	(3,708)	(△ 1,350)	(△ 1,566)	(116)
駐車場	48	232	44	4	9.1	
	(△ 33)	(81)	(△ 46)	(13)	(△ 28)	
介護サービス	3	140	1	2	200.0	
	(△ 132)	(135)	(△ 146)	(14)	(△ 10)	
小 計	3,959	46,117	4,312	△ 353	△ 8.2	
	(△ 9,488)	(13,447)	(△ 11,378)	(1,890)	(△ 17)	
合 計	7,167	51,674	3,971	3,196	80.5	
	(△ 8,917)	(16,084)	(△ 15,287)	(6,370)	(△ 42)	

(注) 1 収支額は、法適用企業あつては純損益、法非適用企業あつては実質収支による。

2 繰入金は、法適用企業にあつては収益的収入への一般会計等からの繰入金、法非適用企業にあつては収益的収入及び資本的収入への一般会計等からの繰入金である。

## 4 建設投資額

- 建設投資額は、617億円で、下水道事業における災害復旧事業等が減少したものの、水道事業における老朽化に伴う更新工事等の増加により、前年度に比べ2億円、0.3%の増
- 建設投資額を事業別にみると、下水道事業（法適用＋法非適用）394億円と最も多く、次いで水道事業（含簡易水道）186億円、宅地造成事業26億円の順

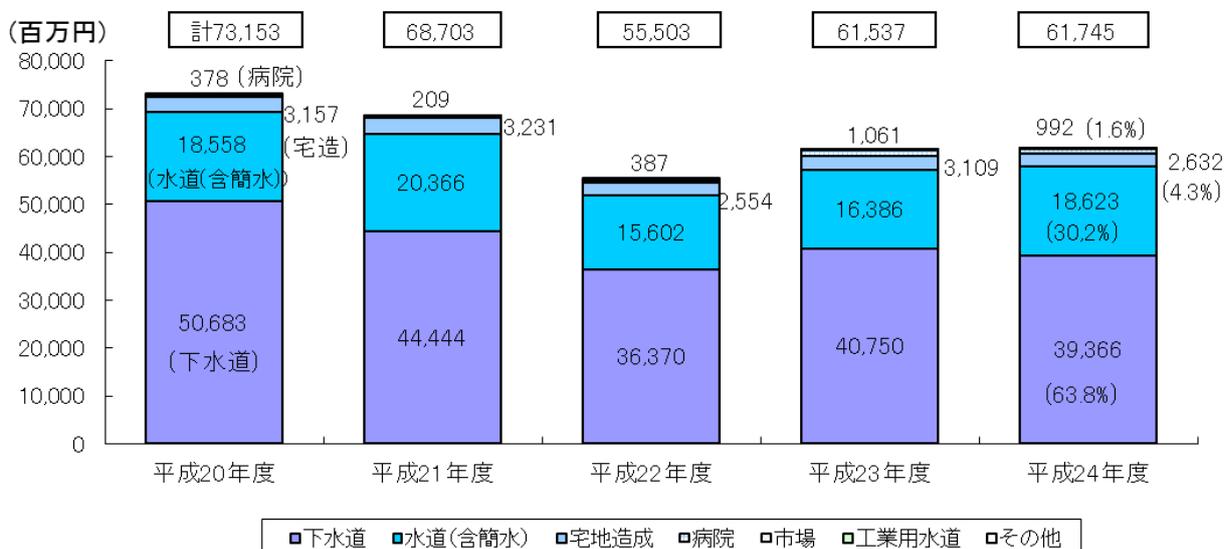
〈事業別建設投資額一覧〉

（単位：百万円，％）

区分		平成20年度	21年度	22年度	23年度 (A)	24年度 (B)	対前年度増減額 (C)=(B)-(A)	対前年度増減率 (C)/(A)×100
法 適 用 企 業	上水道	17,954	19,524	15,123	15,588	<b>17,707</b>	<b>2,119</b>	13.6
	工業用水道	167	15	377	37	32	△ 5	△ 13.5
	病院	378	209	387	1,061	992	△ 69	△ 6.5
	下水道	1,582	1,296	1,818	1,978	<b>2,765</b>	787	39.8
	小 計	20,081	21,044	17,705	18,664	21,495	2,831	15.2
法 非 適 用 企 業	簡易水道	604	842	479	798	<b>916</b>	118	14.8
	下水道	49,101	43,148	34,552	38,772	<b>36,601</b>	△ 2,171	△ 5.6
	市場	48	86	36	44	78	34	77.3
	観光施設	162	131	146	111	21	△ 90	△ 81.1
	宅地造成	3,157	3,231	2,554	3,109	<b>2,632</b>	△ 477	△ 15.3
	駐車場	0	221	0	0	0	0	-
	介護サービス	0	0	31	39	1	△ 38	△ 97.4
	その他	0	0	0	0	0	0	0.0
小 計	53,072	47,659	37,798	42,873	40,249	△ 2,624	△ 6.1	
合 計		73,153	68,703	55,503	61,537	<b>61,744</b>	<b>207</b>	<b>0.3</b>

（注）建設投資額とは、資本的支出のうち建設改良費である。

〈建設投資額の推移（過去5年間）〉



## 5 企業債現在高

- 企業債現在高は、8,144 億円で、全体として企業債の発行を抑制している傾向にあるため、平成16年度をピークに毎年度減少しており、前年度に比べ206 億円、2.5%の減
- 企業債現在高を事業別にみると、下水道事業（法適用+法非適用）が6,042 億円で最も多く、次いで水道事業（含簡易水道）1,923 億円、宅地造成事業81 億円の順

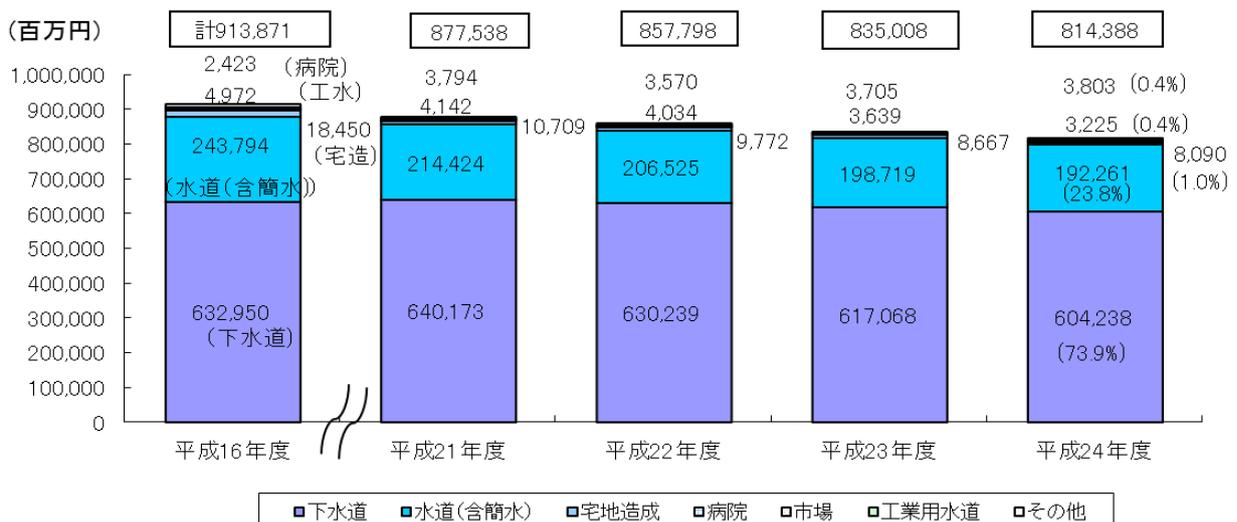
〈事業別企業債現在高一覧〉

（単位：百万円，％）

区分		平成16年度 ～	21年度	22年度	23年度 (A)	24年度 (B)	対前年度増減額 (C)=(B)-(A)	対前年度増減率 (C)/(A)×100
法適用企業	上水道	238,751	209,697	202,241	194,352	<b>187,777</b>	△ 6,575	△ 3.4
	工業用水道	4,972	4,142	4,034	3,639	3,225	△ 414	△ 11.4
	病院	2,423	3,794	3,570	3,705	3,803	98	2.6
	下水道	28,066	25,014	23,793	22,382	<b>21,937</b>	△ 445	△ 2.0
	観光施設	362	0	0	0	0	0	0.0
	小計	274,575	242,647	233,638	224,078	216,743	△ 7,335	△ 3.3
法非適用企業	簡易水道	5,043	4,727	4,284	4,367	<b>4,484</b>	117	2.7
	下水道	604,884	615,159	606,446	594,686	<b>582,301</b>	△ 12,385	△ 2.1
	市場	3,398	1,425	1,218	1,037	884	△ 153	△ 14.8
	と畜場	817	0	0	0	0	0	0.0
	観光施設	1,167	117	0	0	0	0	0.0
	宅地造成	18,450	10,709	9,772	8,667	<b>8,090</b>	△ 577	△ 6.7
	駐車場	5,190	2,523	2,234	1,982	1,721	△ 261	△ 13.2
	介護サービス	346	231	206	191	165	△ 26	△ 13.6
	その他	0	0	0	0	0	0	0.0
	小計	639,296	634,891	624,160	610,930	597,645	△ 13,285	△ 2.2
合計	913,871	877,538	857,798	835,008	<b>814,388</b>	<b>△ 20,620</b>	<b>△ 2.5</b>	

（注）企業債とは、地方公営企業の建設改良事業に要する資金に充てるために起こす地方債をいう。

〈企業債現在高の推移（過去5年間）〉



## 6 一般会計等繰入金

- 一般会計等繰入金は、552億円で、東日本大震災に係る災害復旧事業への繰入金の減少等により、前年度に比べ81億円、12.8%の減
- 繰入金の内訳は、収益的収入への繰入金が360億円（65.3%）、資本的収入への繰入金が192億円（34.7%）
- 一般会計等繰入金を事業別にみると、分流式下水道の要する経費（元利償還金）等を繰入れている下水道事業（法適用+法非適用）が424億円で最も多く、次いで水道事業（含簡易水道）51億円、宅地造成事業37億円の順

〈事業別繰入金の状況一覧〉

（単位：百万円，％）

区分	平成24年度				平成23年度		対前年度比較	
	(A)	構成比	(A)のうち収益的収入への繰入金 ( )内基準外繰入	(A)のうち資本的収入への繰入金 ( )内基準外繰入	(B)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	
法適用企業	上水道	4,594	8.3%	2,527 (1,139)	2,067 (1,176)	5,359	△ 765	△ 14.3
	工業用水道	264	0.5%	106 (105)	158 (158)	264	0	0.0
	病院	2,956	5.4%	2,666 (1,328)	290 (67)	3,514	△ 558	△ 15.9
	下水道	1,269	2.3%	257 (65)	1,012 (919)	1,756	△ 487	△ 27.7
	小計	9,083	16.5%	5,556 (2,637)	3,526 (2,321)	10,893	△ 1,810	△ 16.6
法非適用企業	簡易水道	540	1.0%	187 (103)	353 (139)	576	△ 36	△ 6.3
	下水道	41,100	74.5%	29,403 (2,612)	11,697 (6,397)	48,085	△ 6,985	△ 14.5
	市場	240	0.4%	203 (101)	37 (14)	250	△ 10	△ 4.0
	観光施設	157	0.3%	146 (146)	11 (11)	301	△ 144	△ 47.8
	宅地造成	3,708	6.7%	238 (238)	3,470 (3,470)	2,797	911	32.6
	駐車場	232	0.4%	173 (22)	59 (59)	236	△ 4	△ 1.7
	介護サービス	140	0.3%	112 (108)	27 (27)	158	△ 18	△ 11.4
	小計	46,117	83.6%	30,463 (3,330)	15,655 (10,117)	52,404	△ 6,287	△ 12.0
合計	55,200	100.0%	36,019 (5,967)	19,181 (12,438)	63,296	△ 8,096	△ 12.8	

（注）一般会計等繰入金

公営企業に対しては、経営の健全化を促進し経営基盤を強化するため、一般会計等から繰入（負担・補助等）を行っている場合があり、その運用上の基準としては、総務省から繰入金に関する通知が出され、一般会計等が負担等するべき経費や基準等が示されている。（「平成24年度の地方公営企業繰入金について」通知）

- 基準内繰入金：地方公営企業法等の規定による一般会計と公営企業会計との間の経費の負担区分の原則等に基づき、総務省の示す一般会計が公営企業会計に対して繰り出すべき基本的な考え（繰出基準）に基づく繰入金。
- 基準外繰入金：地方公営企業法等の規定による一般会計と公営企業会計との間の経費の負担区分の原則等に基づき、一般会計が公営企業会計に対して繰り出すべき基準（総務省が示す繰出基準）に基づかない繰入金。  
（例：収支不足の補てん等）

(参考) 東日本大震災に係る災害復旧事業費

- ・平成24年度の東日本大震災に係る災害復旧事業費は98億円であり、事業完了等に伴い対前年度比69億円、41.3%の減
- ・災害復旧事業費の中では、下水道事業が83億円（全体の約85%）と最も多く、次いで水道事業（含簡易水道）13億円、病院事業2億円の順
- ・災害復旧事業費が減少したものの、通常分は、水道事業における老朽化に伴う更新工事等が増加（48億円、2.4%増）したため、歳出額（全体）についてはそれほど大きく減少していない（21億円、1.0%の減）

<事業別災害復旧事業費>

（単位：百万円，%）

区分	平成24年度決算			平成23年度決算			通常分の比較		
	歳出額(全体)	災害復旧事業費	うち通常分A	歳出額(全体)	災害復旧事業費	うち通常分B	増減額C=A-B	増減率C/B	
法適用企業	上水道	76,257	<b>1,263</b>	74,994	75,377	2,365	73,012	1,982	2.7
	工業用水道	865	0	865	912	0	912	△47	△5.1
	病院	10,694	<b>202</b>	10,492	10,581	864	9,717	775	8.0
	下水道	7,841	0	7,841	7,402	218	7,184	657	9.2
	小計	95,658	1,466	94,193	94,272	3,447	90,825	3,368	3.7
法非適用企業	簡易水道	1,748	0	1,748	1,633	7	1,626	122	7.5
	下水道	106,242	<b>8,321</b>	97,921	110,405	13,140	97,265	656	0.7
	市場	897	4	892	907	30	877	15	1.8
	観光施設	328	10	318	468	18	450	△132	△29.3
	宅地造成	6,292	0	6,292	5,537	0	5,537	755	13.6
	駐車場	497	0	497	500	13	487	10	2.0
	介護サービス	1,015	0	1,015	1,066	50	1,016	△1	△0.1
	小計	117,018	8,335	108,683	120,516	13,258	107,258	1,425	1.3
合計	<b>212,677</b>	<b>9,801</b>	<b>202,876</b>	<b>214,788</b>	<b>16,705</b>	<b>198,083</b>	<b>4,793</b>	<b>2.4</b>	

(注) 1 災害復旧事業費とは、災害によって被害を受けた施設を原形に復旧するために要する経費をいう。

2 歳出額（全体）は、次のとおりとした。

法適用企業：総費用（税込み）－減価償却費＋資本的支出

法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋前年度繰上充用金